



市民1000人委員会
みんなでつくるう ええまち堺

～たたかう 堺 市民～

市政レポート第3号

2020年5月

行基
行基

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す
市民1000人委員会 編

～はじめに～

今号の表紙を飾る人物は、668年に現在の堺市西区家原寺町で生誕した行基。貧しさと重い労役に加え、流行する疫病に苦しんでいた民衆に、当時禁じられていた仏教の民間布教を繰り広げるとともに、畿内各地で寺院や池、橋の土木整備事業を手がけ、民衆の仕事を創り出すことで、飢えた民衆の暮らしを救済しました。行基に従事した知識集団は1000人に上ったと言われています。COVID-19パンデミックの今、行基が生きていればどんな施策を展開するでしょうか。

感染による闘病、休業要請や外出・移動制限、いっせい休校や閉園などで、市民生活に多大の影響が拡がっています。市民1000人委員会は、約70人の市民の方々からの聞き取りを行い、その要望をまとめて堺市長等に提出しました（p28-29）。検査態勢の確立や医療機関への支援、そして困窮が拡がる事業者や市民生活への支援が求められています。

また2月堺市議会では、永藤市長が初めて本格的編成を手掛けた2020年度予算案、長期ビジョンを示したという『グランドデザイン2040』、これまでの堺市財政の評価を転換する『堺財務戦略』など重要なテーマが審議されました。

また作夏に突然建設中断が表明された児童自立支援施設の行方、建て替えが検討されている中央図書館の方針、廃止が発表された市立幼稚園などの問題も山積しています。

これらを討議するために、4月に第3回市政チェック学習会開催を予定していましたが、緊急事態宣言を受け、大きな会場を確保して5月16日に延期をしましたが、感染拡大の現状ではその開催も断念せざるを得ませんでした。

従って今回の『市政レポート』第3号は討議を経ずに発行しました。多くの方に寄稿をお願いして、現在の市政の課題を明らかにしてはいますが、その内容や今後の方向性は、皆さんとともに今後の議論に委ねます。ぜひお読みの上、ご検討下さい。

~目次~

不確実性の時代に「新たな道しるべ」を

野村 友昭（前堺市議会議員）



■歴史に学ぶことの意義

「愚者は自らの経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」——この有名なビスマルクの言葉を、私は堺市議会で初めて登壇した時に、自らの政治活動における座右の銘として引用した。以来、この格言が示す普遍的価値は、私が政治的判断に迷ったときの拠り所として機能してきた。

ビスマルクがドイツの宰相を務めた 19 世紀は、コレラが欧州を中心に世界的に大流行した時代であり、新型コロナウィルスによる混乱に直面している現代と多くの点で重なって見える。当時ほとんど未知の伝染病であったコレラの流行に、ロンドンやパリなどの大都市は大混乱に陥り、その抑制に各国が懸命に取り組んでいた。為政者と市井の民が、見えない感染経路への不安、防疫と経済活動との境界線、警戒と楽観、偏見や差別、デマゴーグなどを巡ってせめぎ合う様は、21 世紀の現代と合わせ鏡のようである。

19 世紀の欧州では、産業革命が進展し人々の生活が一変するとともに、蒸気機関車による鉄道網が急速に拡大したことでの移動が活発となり、ロンドンを中心とする大都市の人口が急速に増加していた。またインドとイギリスに代表されるように国際的な貿易も盛んで、人・物・金が地球規模で行き交っていたグローバル化の時代でもあった。

都市では、急激な人口増加に都市機能の整備が追いつかず、町の中心部であっても人々は劣悪な環境におかれていった。道路や川には、人や家畜の糞尿やごみがそのまま投棄され、町は悪臭に包まれていたという。

コレラの研究が進んでいなかった当時、その感染源を巡って激しい論争があった。現代においてこそ、コレラは水が媒介する伝染病であることが知られているが、当時は土壤や瘴気(悪い空気)、食べ物や家畜などが疑われ、様々な対策が講じられた。中には科学的根拠に乏しい超常的な対策や治療なども行われていたそうである。

そのような混乱を、漸進的ではあるが収めていったのは「公共」による施策や事業であった。

ミュンヘン大学総長などを歴任したドイツの科学者ペッテンコーフェル（Max Josef von Pettenkofer）は、特に衛生環境の悪かったミュンヘンで、塵埃や汚物の除去、家畜の管理、下水環境の必要性を訴え、整備を進めた。また、コレラが水の媒介する伝染病であることを突き止めたイギリスの医師ジョン・スノウ（John Snow）は、汚染された井戸の使用を停止し、清潔な飲用

水の供給を推進するよう主張した。

学説の違いはあれど両者の主張した対策は正鵠を射たもので、結果、当時の欧州に公衆衛生という概念が確立され、上下水道や廃棄物処理といった生活インフラの環境整備が急速に進むことになった。

文献の中で私が興味を惹かれたのは、このような整備を進めるにあたって、当時の水利権や家畜に関連する権利などの複雑な利害関係や巨額の予算などが障壁となり事業がなかなか前に進まなかつた中、ペッテンコーフェルやスノウは丹念にデータを示し、綿密な計画を立てることで、行政や議会を説得していったという逸話である。一人の人間の意志が「公共」というシステムを通して社会を救ったのである。

感染症あるいは自然災害のような社会的に取り組まなければならない大きな課題に対しては、どんなに優れた人間であったとしても、たった一人の主張や行動は全く無力である。我々は、そのために「公共」という概念を生み出し、制度として改善を重ねることで、人々の生命と財産を守り社会の発展へと繋げてきた。

危機の時ほど、人々の結束と「公共の力」が求められる。

■ 「堅牢な公共」の実現に向けて

様々な歴史上の曲折を経て、現代は民主主義の時代にある。絶対主義や人治政治に対する反動から成立を見た民主主義は、まさしく前述した 19 世紀の欧州で発展し現代に至る。現代社会において、民主主義は公共の根幹をなすものであり、民主主義の進展は社会的便益を拡大するものと捉えられてきた。

しかし 20 世紀の半ばごろから、民主主義は制度としての成熟よりも、構造的な脆弱性の露呈の方が進んでしまっているようだ。

煽動、分断、虚言、恣意的誤謬、制度の濫用、パフォーマンスなどが、特にここ数年、政治の世界で横行し、民主主義を「危機的な状況にある制度」から「危険な制度」へと変容させている。

昨年（2019 年）の参議院選挙の前後、同年の堺市長選挙にも出馬した人物が党首を務める政党が一世を風靡した。私は、堺市長選挙で泡沫とも評された人物が全国区に躍進するさまを見て率直に驚きを禁じ得なかったが、ある時ネットで、かの人物を評していわく『政治ハック』という言葉が目に留まった。

「ハック (hack)」とは元々コンピューターなどに侵入することなどを指す情報技術系の俗語で、

ハッカー、ハッキングの原形にあたる。転じて、情報系以外の事柄にも「(善悪を問わず) うまいことやる」といったやや俗っぽいニュアンスを含んで用いられる。

「政治ハック」とは、すなわち政治の世界で「(網の目を突くように) うまいことやる」行為や人々を指している。コンピューターの世界ではシステムの脆弱性を突いたハッキングは日常茶飯事だが、政治の世界においても民主主義の脆弱性を突いたハッキングが横行するようになったのかと、妙に納得させられた次第である。

卑近な例はさておき、民主主義が脆弱で不安定な制度であることは明らかである。

「民主主義は最悪の政治（制度）といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けばだが」というウィンストン・チャーチルの言葉を借りるまでもなく、我々は民主主義に対する警戒を怠ってはならない。

民主主義が不完全な制度である以上、「公共」にはその誤謬に耐えうる堅牢性が求められる。特に、首長が強大な権限を有する地方自治においては、その影響はより深刻で、政策の失敗が市民生活を直撃する。

「公共」とは社会における政府部门（行政）だけを指すのではなく、大企業や非営利組織も広い意味の公共と言える。ポピュリストや煽動家が繰り出す「攻撃と破壊」のパフォーマンス政治に対し、社会全体が「緩衝と防護」の役割を果たす仕組みづくりが急務である。

私はその仕組みを「堅牢な公共」と呼んでいる。

■堺のための「新たな道しるべ」

昨年6月の市長選挙以降、私はこの「堅牢な公共」の構築について思いを巡らせてきた。その全容は別稿に譲りたいと思うが、以下に、現在の新型コロナウィルスによる非常事態下において特に重要な項目を示しておきたい。

「堅牢な公共」に第一に求められるのは、「協調と熟議」の政治である。

先に述べたとおり、地方自治制度上、強大な権限を持つ首長の政治的判断は、住民に対し大きな影響力を行使する。また首長は独任制機関であり、意思決定の容易さがある反面、自身の誤りや政策的争点を開示する動機付けに乏しい。一人の首長による政策的誤りを是正し、かつ限られた行政リソースの下で社会全体の最適解を導き出すには「熟議」しかない。合議制である「議会」を首長と対等の存在に置く二元代表制はその最も重要な方法のひとつではあるが、一方で執行機関である行政庁内の政策立案機能を「熟議」によって高める取り組みも必要である。

近年、殊に大阪、堺市において、いわれなき公共バッシングが長く続き、疲弊した公務員が公選職（政治家）におもねって政策の立案や評価を放棄する傾向が顕著である。そこには官僚としてのプライドや気概が全く感じられず、社会を発展させるための優秀な人材＝優良な社会資源が死蔵されてしまっている状態だ。

普段から行政の政策立案能力を高めておくことは、現在のような非常事態における対応にも差が出る。コロナ対応の初動において、政令市の中でも政策立案力で評価の高い福岡市や神戸市では、効果的な政策を迅速に実行できていた。対して堺市の対応はどうだったのか、今後検証が必要となろう（なお断っておきたいが、「意思決定のスピード」と「熟議」は二者択一の問題ではない。意思決定の迅速化は、政策の深化とは別の次元の課題である）。

第二は「適正かつ健全」な財政支出を行うことである。

これまで、公務員バッシングとともに公共を弱体化させてきたのが財政における緊縮圧力である。公債を借金と叩き、必要な公共事業をハコモノと批判する風潮は 90 年代頃から全国的に蔓延した。

しかし、そもそも財政支出とは、納税者が「すでに収めた税金」から「便益」を得ることである。納税とは「一人ではかけられない橋をかける」ためのものであり、「自分以外の者と利益を分け合うことで社会全体を安定化させる」ためのものである。

「緊縮財政」はまちの発展を阻害し経済を萎縮させる。「緊縮」は家庭における「節約」とは異なる。市民利益に基づく「適正かつ健全」な財政支出は社会の安定化に不可欠なのである。

コロナ禍の経済への影響が深刻な状況となっている今こそ、公的部門からの緊急の財政支出が求められている。中小零細企業へ直接的に財政を投入することは喫緊の課題であり、特に一日を争うほど困窮している飲食業、興行系などの業種へは、融資の形態であっても一刻も早くキャッシュを給付すべきである。政令指定都市である堺市には、大阪府や国の制度を待つのではなく、独自の支援策を大胆に実行することが可能なはずだ。是非、堺市役所職員の叡智を結集し、この苦境に立ち向かって欲しいと願う。

とはいって、年度途中の予算の組み替えが困難であることと、堺市に財源となる基金がほとんどないことは現実的な課題として認識している。また、来年度以降の税収の落ち込みがかなり厳しいことも容易に予想されよう。

堺市が今できることは、ただちに事業の選別を行い、「不要不急の施策・事業」を一旦凍結とともに、確保可能な財源を庁内のリソースとともに必要な事業に集中投下させることである。

そこで肝要となるのが「大胆な施策・事業の見直し」である。

大きな議論を呼ぶことになろうが、これまで堺市が進めてきた施策・事業のうち、中学校給食、百舌鳥古市古墳群関連事業、文化観光、国際交流、インフラ以外の普通建設事業、スポーツ、万博関連などの事業は、今後大幅に見直す必要に迫られよう。これは政治的な立場を超えてフラットに議論しなければならない極めて重要な政策課題である。

順に検証していきたい。

(全員喫食の) 中学校給食の実現は、私が議員時代から熱心に取り組んできた事業であり、先の堺市長選挙でも公約の柱として掲げていたものである。ゆえに忸怩たる思いもあるが、現在の状況では一旦延期すべきと考える。中学校給食実現のために今後複数年度に渡って予定されている調査、設計、着工、実施などの予算は、ただちに小学校給食の無償化、選択制中学校給食の9割程度の費用減免、さらには就学援助の大幅な拡充といった、直接的な給付に振り替えるべきである。

中長期的な教育展望において、中学校給食には大きな意義があるのは理解しているが、今、市民に求められているのは今日明日の生活に関わる直接的な給付である。

次に、百舌鳥古市古墳群関連事業についても、世界文化遺産登録に影響のない「観光」関連の事業に関して全面的に見直すことはやむを得ないだろう。

(そもそも私は百舌鳥古市古墳群の観光地化に強く反対して来たが) 周辺環境整備や気球遊覧などの誘客施策などは、残念ながら現下の状況においては「不要不急の事業」である。

同様に、文化観光施設、スポーツ施設について、——私のこれまでの主張を変えることとなるが——5~7年程度の期限を設けて民間に移管(委託)することでコストの縮減を図ることは必要だろう。移管の条件にアーティストやアスリートの保護を盛り込むなど、財政の効率化と文化芸術の保護を両立させる施策を打ち出すべきである。加えて、芸能関係者やスポーツ選手個人(学生・アマチュアを含む)への支援も必要であろう。堺は伝統的な芸術・文化と先進的で新しい芸能・アートが融合して息づく街である。今こそ堺の「文化の火」を消さないために、行政が全力で支えなければならない

2025年の大阪万博についても言及しておきたい。

万博開催に関しては、当初の前提条件が完全に破綻してしまっていると言わざるを得ない。すでに前年(2024年)までのIR(カジノを含む統合型リゾート)の開業は頓挫しているが、現在の状況下で、夢洲を整備し、数千億円の開催費用を民間に負担させ、世界各国から3000万人を集

めるという計画の実現はどう考えても不可能である。今後、会場の変更と開催規模の大幅な縮小を含めた計画の練り直しは不可避となるであろう。

最後に、「喫緊に取り組まなければならない課題」として、「崩壊しつつある義務教育の復旧」について提言する。

堺市の学校園の臨時休校措置はすでに約2か月に及んでいるが、その間、在宅待機の児童生徒に対する教育現場からのケアや支援はほとんど行われていない。本稿執筆時点ではさらに延期され、長期化の様相を呈してきた。

子どもたちにとって2か月という教育上の空白はあまりにも長く、この間放置された生活、学習環境の現状は極めて深刻であり、この世代の子どもたちの将来に多大な影響を及ぼす可能性が懸念される。

堺市教育委員会におかれでは、早急に児童生徒への支援のための指針を策定し、学校園再開後の教育環境の復旧について、生活、学習、情操など、様々な知見に基づいた多面的な計画を立案することを、実際に小中学生の子を持つ親として強く要望しておきたい。

■ポスト・コロナの世界

私の思想信条に大きな影響を与えたピーター・F・ドラッカーの著作である「ネクスト・ソサエティ（2002）」に、本稿冒頭に著した産業革命以後の世界について言及した項がある。ドラッカーは、200年前の産業革命のほか、1万年前の農耕革命や500年前のグーテンベルクによる印刷革命以後に人類がたどった歴史を紐解くことで、ポスト・情報化社会の姿を予測した。約20年前に著されたその未来予測は、「予言」かと見紛うほどに現在の状況を克明に描き出している。

驚くことに、19世紀のロンドンでコレラは4度の大流行を起こしている。このことは、コロナウイルスへの対応をやっと2か月ほど終えたばかりの我々にとって、絶望的な事実かもしれない。しかしこの歴史的な艱難辛苦を克服したことで、欧米はいち早く近代から現代への扉を開くことができたのである。現代に生きる我々も必ずや、この困難を乗り越えることで新たな価値と希望に満ちた未来を切り拓くことができるはずである。

「ものの始まりなんでも堺」——願わくば、その端緒が堺から開かれることを期待したい。

ヒラメになった堺市政

渕上 猛志（堺市議会議員・堺創志会）



★ 2月議会で見えた姿

維新だというだけで、「海のものとも山のものともわからない」。

そんな永藤市政の最初の本格的な予算が審議された 2 月議会。そしてコロナ禍という危機事象。二つの山場を経て、よくわかったこと。それは「ヒラメ」だということです。上の様子ばかり窺う「ヒラメ」。自分の足元（現場）を見ない「ヒラメ」。私は、永藤市政の現状をそう評しています。「上」とはもちろん、大阪府（＝吉村知事）と、大阪市（＝松井市長）のことです。

予算面でそれが典型的に表れていたのが、大阪観光局への負担金 4000 万円です。普段は「費用対効果」にうるさい維新ですが（本来、行政には費用対効果で測れないものが多いんですが）、結局この 4000 万円については、算出根拠も、何をもって成功とするのかも、公式の場で表明されることはませんでした。差し詰め、府市への上納金と言ったところでどうか。これが、上司の思い 1 つで増やされてしまわないよう、気をつけなければなりません。

そして、その 4000 万円以上に「ヒラメ」だと感じたのが、2 月 27 日の「小中学校の休校決定」でした。緊急事態宣言も延長され、ずいぶん過去のことのように感じますが、大事なポイントなので、振り返ってみたいと思います。

★ 追隨した突然の休校

2 月 27 日は終日、本会議でした。ことが動いたのは、16 時 30 分頃のこと。突然、議場の理事者席にメモが入り、市長、教育長、議長周辺が慌ただしくなり、教育監（教育委員会のナンバー 2）が議長の許可を得て、議場を退室しました。そして、本会議が終了後の 18 時からコロナの対策本部会議が開かれ、18 時 20 分頃、堺市は「休校」を発表します。この間、わずか 2 時間足らず。それは、政府が全国自治体への休校要請を発表する、10 分ほど前のことでした。そして、そのきっかけとなった 16 時 30 分頃のメモ、それが「大阪市の休校発表」だったのです。

堺市は、自ら考え、準備したのではなく、また国の要請を受けるでもなく、ただ大阪市につられて、そして慌てて、わずか 2 時間足らずで休校を決めてしまったのです。「さすがに準備くらいは」と思いたいところですが、過去の対策本部会議の議事録を見ても、「休校」と言う言葉は一度も出てきません。そして 27 日の会議も、教育監が「休校」という教育委員会の方針を説明すると、何の議論も質疑もなく、対策本部会議は了承します。対策本部会議には、各局長も出席して

いるわけですが、休校に伴う様々な社会への影響、保育のこと、経済のこと…議論しなくてよかつたんでしょうか。

「休校になれば、共働き家庭の子は1人で留守番できる？」。こんな当たり前の想定すら、どうやらできていなかったようです。留守宅児童の預かりについては、方針がその後に変遷し、その都度、保護者、その勤め先、学童保育事業者、学校の先生方に大きな混乱と不安をもたらしました。

後日、こんなやり取りもありました。休校になった影響で、ある民間事業者との契約を解除したと聞き、「損害賠償請求されたら、どうするの？」と当局に問うと、「国が補償してくれると思います」と返答。私はすぐに「堺市は、国が要請するより先に決めたでしょ。守ってくれるのか？」と返したところ、担当者は絶句。課題の想定なし、準備なしの休校決定を象徴しているようでした。国は休校に伴う損害については補填するようですが、国に先んじて休校を決めた4自治体については、どうなるのでしょうか。自ら考え、準備して休校とした北海道、千葉県市川市、大阪市はともかく、堺市にとってはいまだに潜在化するリスクだと言えるかもしれません。

★ 現場を見ない予算の数々

リーダーが、上ばかりを見ているヒラメだとすれば、その部下はどうなるでしょうか。やはりヒラメになってしまふのではないか。そんな、上ばかりを窺って、足元（現場）を見ようとしてない「ヒラメ」の姿勢を感じた予算を、私の所属する文教委員会所管分から、3つご紹介します。

1つ目は、学校司書の小学校への全校配置です。「全校配置」と聞けば、多くが「いいこと」と捉えるでしょうが、現実はそうでもありません。国の「全校配置」の基準は、1.5校に1人の司書を配置するというもの。しかし、堺市が「全校配置」と掲げた看板の中身は、わずか4校に1人です。1人の司書が4校をも掛け持ちするのです。

しかも、その予算を捻出するために、既存の図書館サポーター（有償ボランティア制度）の予算を減らすこと。例えば、ある小学校では、平日5日間、毎日同じ図書館サポーターが入ってくれていたのが、名ばかりの全校配置のために、図書館サポーターが4日、残り1日を別の学校司書が入ります。果たして、それでよりよい図書室が作れるのか、羊頭狗肉の「全校配置」に現場の嘆きの声が聞こえています。

2つ目は、スクールソーシャルワーカー（SSW）です。いじめや不登校の子どもをサポートする専門職で、学校現場のニーズが高まっています。SSWはこれまで「1日いくら」のパートタイム契約でしたが、優秀な人材を確保するために、週29時間（4日）の会計年度任用職員（要するに公務員）として雇用することになりました。これも、一見するといいことのようですが…。

すでに SSW として活躍されている方は、あちこちの自治体から呼ばれ、パートタイムを組み合わせ、週5日フル回転というのが少なくありません。そんな方にしてみれば、副業が禁止される公務員で週4日勤務になると、今よりも収入が減ってしまうのです。

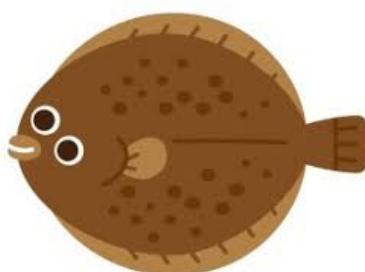
さらに酷いのが3つ目の、日本語指導員です。日本語がうまく話せない外国ルーツの子どものための日本語指導への謝礼金が、2時間5500円から3時間5500円へ、突然変更されたのです。実質、報酬を2/3に減額するというのに、指導員との事前協議はゼロ。不信感を募らせた指導員からは、「堺ではもう働けない」との声が溢れています。学校現場からも、指導員の派遣をお願いするのが、3時間単位となり、「柔軟に使いづらい」との声も上がっています。

いずれも、「全校配置」「SSW強化」「予算の削減」といった、上からの方針に対して、いかにして体裁を整えるのかということばかりを気にして、現場を見ようともしなかった事例だと言えるでしょう。現場を大事にしない、人を大事にしない、それが堺の教育だとすれば、そこで子どもたちは大事にしてもらえるでしょうか。

★ 最後に

この記事を執筆している5月上旬、市民はコロナ禍の真っ只中にあります。多くの市民が大変な状況に置かれ、多くの職員が現場を駆けずり回っています。そうした中、リーダーや、市の幹部に求められるのは、市民や現場に寄り添う姿勢です。「ヒラメ市政」で苦しむのは、子どもたちや、高齢者や、障がい者や、日本語ができない方や、困窮している市民・・・、いつも弱い立場の人たちです。そして、その人たちと直に接する現場の職員たちです。

何事にも、全体を俯瞰する「鳥の目」、流れを把握する「魚の目」(根魚でありませんよ)、そして細かいことにまで目配せる「虫の目」、この3つが大事と言われます。特に私が求めたいのが、苦しむ市民に向ける「虫の目」です。果たして、このかつてない危機事象に、現市政は3つの目を使いこなせるでしょうか。私が感じた、上ばかり見る「ヒラメの目」が誤解や杞憂であることを、願ってやみません。



予算審議で浮かび上がった永藤市政の特徴

森田こういち（堺市議会議員・日本共産党）

3月27日に閉会した堺市議会は国による消費税増税の影響で市民の暮らしが一層深刻になるもとで、永藤市長初の予算編成を審議する重要な議会でした。私はこの議会を通じて浮かび上がった永藤市政の特徴について問題提起させて頂きます。



◆ トップダウン政治

まず、一つ目の特徴は「トップダウン政治」。ご存知の通り、永藤市長が就任直後に行ったのは、全会一致で用地取得を決定した児童自立支援施設建設の中止（実質的に中止）、飲食スペース空白期間等の市民ニーズを考慮しない政治的な思惑での百舌鳥古墳群ガイダンス施設建設の中止でした。

また、防衛大臣が各自治体に若者の個人情報を自衛隊に提供するよう要請したことを受け、堺市は提供する準備を進めています。永藤市長も自衛隊員が命の危険に晒されることを否定しません。個人情報保護の観点からも市民の理解が得られるとは思えません。

今回の予算では、永藤市長の旗振りによる「オンライン英会話」をはじめとするICT事業が多数盛り込まれ、関連予算総額は約49億2600万円も計上されました。私はICTの全てを否定しませんが、中にはシステム導入後のランニングコストも試算できていない事業もあり、本当に必要な施策なのか疑問が残りました。

とりわけ、政府による「個別最適化」のためとしてコンピューターを1人1台整備するGIGAスクール構想への無批判な便乗には地方自治体としての主体性が全くありません。今年度は、小学校5・6年生と中学校1年生に配備される予算が決定しました。約18億円のうち堺市の支出額は約3億6000万円ですが、全ての学年に整備された後のランニングコスト等が全て自治体や保護者負担になる恐れがあります。

例えば、コンピューターを5年契約リースとすれば5年間で約20億円以上かかり、その他各種コンテンツにかかる経費や保守等の経費も必要です。もっとも政府は、自治体財政が保たないことは想定済みで堺市教育委員会のある職員曰く、「BYOD=Bring Your Own Device」という考え方を示しているそうです。簡単に言えば「自分のパソコンを持って来い」。要するに、国と自治体が当初の経費は負担するが、パソコンを「教材」に位置付けた後は、他の教材同様に保護者負担も視野に入れているということです。そうなれば、子育て世帯にとって大きな負担になります。加えて、健康面で言えば危険性が指摘されている5Gが学校施設に張り巡らされます。

新型コロナによって、休校が長引くこの状況を見れば1人1台のパソコンについては意見が分かれるところですが、導入に至るまでの議論と検証の時間が少なすぎると感じてなりません。

◆ 大阪府・市との一体化

二つ目の特徴は、「大阪府・市との一体化」です。永藤市長は先の堺市長選挙で「4年間は都構想の議論はしない」と公約しました。その一方で、大阪府・市との連携強化を謳い、堺市政に関わることを市議会ではなく「副首都推進本部会議」や「大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部会議」など、何の権限もない任意の会議体に委ねることは、事実上、重要政策の主導権を大阪府知事や大阪市長に握られているのではないかという懸念が高まるのは当然です。

また、「堺グランドデザイン2040」や「臨海部活性化推進事業」には、カジノ・IR、インバウンドなど、大阪府・市と同様に水物政策に頼った戦略が描かれています。永藤市政になり、当局もカジノ・IRを契機にして外国人観光客を堺に誘致できるという幻想に取り憑かれています。

しかし、カジノ・IRは、ギャンブル依存症の拡大等での社会的損失はさることながら、地域の観光振興には寄与しません。その理由は、ホテルや商業施設が完備されているカジノ・IRは、顧客を外に逃がさない「囲い込み」戦略が常識であり、そうしないと儲からないからです。海外カジノ事業者の専らのターゲットは、75%～80%の割合が日本人観光客だとカジノ事業者自ら赤裸々に語っていることからも明らかです。そもそも、カジノ目的の日本人観光客が堺に来るでしょうか。

また、永藤市長は選挙中に「新しい堺を創る」というスローガンを掲げていましたが、カジノを契機とするインバウンド政策は、2003年に堺市が画策し、結局具体化できずに頓挫した「堺市カジノ構想（案）」と瓜二つです。新しいどころか古い堺の政治そのものです。

インバウンドや観光施策を政策の柱に位置付けることの危うさは、今般の新型コロナの広がりによって世界中の人々が肌で感じている否定し難い大きなリスクがあることも市議会で指摘しました。今こそ「カジノより暮らし・防災」の政治が求められています。市民の暮らしを根底から支える社会保障の充実こそまたなしの施策です。

ここで強調したいのは、国民健康保険の制度です。府内各市町村は、維新府政が全国に先駆けて国民健康保険に「統一保険料率」を導入したことにより、激変緩和措置期間終了後の統一保険料に合わせることを迫られて、堺市は国保料が2年連続で増加しました。

根本的には国の公費負担を増やす必要がありますが、維新府政が脆弱な公費負担のまま、統一保険料率に踏み切ったことは重大な問題です。前市政の際、堺市は統一保険料率導入の延期も含めて考えるべきと、府に対して具申を行ってきました。しかし、今では保険料の増加を許していることを厳しく指摘しなければなりません。

また、老人福祉センター内の入浴施設はパブコメ等でも存続するべきとの要望が強いにも関わらず、コストを理由に令和6年度での廃止を決めたことは、市民の声を全く聞かない姿勢を象徴しています。

◆ 「財政は厳しい」という論調

三つ目の特徴は「財政は厳しい」といった論調です。そもそも、多くの地方自治体の財政は、少子高齢化の影響や軍事費の拡大、富裕層への減税、法人税率の引き下げなどにより国の財政そのものが逼迫しており、楽なものではありません。堺市においても扶助費の増加などは予断を許しませんが、国の財政指標に照らせば他の政令市に比べても、今すぐ危険な財政状況とは言えません。

永藤市政の「堺財務戦略」では、今後、市債の発行を抑えながら臨時財政対策債を除く市債残高は2500億円程度を上限として減少させ、財政調整基金残高を100億円にするとしています。しかし、市債の償還スパンは、減価償却期間内に返済すべきもので、長期的に見れば一時的に増えることは悪いことではなく、市民にとって必要な事業に計画的に発行することが求められています。そういう地方自治体独自の財政の見方を提示せず、ただ「財政が厳しい」と強調し市民の不安を煽る姿は、かつての橋下知事（当時）の姿と重なり合って見えるのは私だけでしょうか。また、永藤市長による財政調整基金の取り扱いは、急ぐ必要のない市債の返済に無理に充てていく印象が拭えませんでした。

◆ コロナ対策拡充を政府に迫る「堺市長のリーダーシップ」が求められている

さて、3月議会は終わり、現在は新型コロナによる市民や中小零細企業等への支援策が喫緊の課題となっています。いま堺市に求められているのは、財政調整基金はもちろん、他の基金も可能なものは財政調整基金に組み替えて活用するとともに、不要不急の事業や支出を精査して補正予算を組み、市独自の新型コロナ対策に回すことです。

さらに、国の補正予算で自治体に配られる「地方創生臨時交付金」の抜本的拡充や、中小企業・個人事業主支援の「持続化給付金」の対象拡大、雇用調整助成金引上げ、大学生の学費支援、PCR検査センター設置や医療機関支援などの予算の抜本的な拡充を他の自治体首長とも連携して政府に強く迫る、「堺市長のリーダーシップ」こそ、市民は求めているのではないでしょうか。

堺財務戦略と堺の財政についての一考

西 哲史（堺市議会議員・堺創志会）

※) 本稿執筆は4月末時点です。新型コロナウイルス関連の追加財政出動により、記事内容から状況が変化するかもしれないことをお断りしておきます。



「市長になるのが野村さんであれ、永藤さんであれ、マニフェストを達成するのは財政的に不可能です」。これは、昨年の堺市長選挙中に堺市役所中枢の幹部が個人的に、野村選対の広報担当だった私に語った言葉です。まさにこれは堺市の財政を端的に示した言葉だったと今思っています。

「竹山市政で主張されていたほど、堺市の財政に余裕はない」「かといってそれは、維新が主張するハコモノに起因するものではない」というのが私の見解です。この論考を通じて、見る角度によって姿を変え、一概に評価しづらい「財政」について、皆様が考えを巡らせる機会になればと思います。

○ 財務戦略について

昨年8月、永藤市長は「グランドデザイン2040」は島田副市長を、「財務戦略」中野副市長をプロジェクトリーダーとして「年度中に作成する」と発表しました。

永藤市長は「戦略」という言葉を多用します。実際、その後「広報戦略」「ICT戦略」「環境戦略」等の「戦略」という言葉が、部署やポストの名称、市長の議会答弁などで溢れかえるようになります。その市長が示す「財務の戦略」ですから、議員の多くは、何が出てくるのかと身構えました。しかし、今年2月にいざ発表されてみると、財務戦略に目新しいものはほとんどなく、これまで各所で言われてきたことのクリップしなおしだったのです。

ストックに関する目標はあるものの、フローフェースでの目標は設定されておらず、そこに至るシナリオもありません。「戦略」という仰々しい言葉はあれど、「『財政運営の基本方針と当面の目標』ぐらいが正直なところかもわかりません」と中野副市長は総務財政委員会で答弁し、「戦略」という名称ありきで取りまとめを依頼されたことを、実質的に認めたのです。「詳細な報道はみられません。言葉は悪いですが、それほどに注目度の低い中長期ビジョンと言わざるを得ないのかもしれません」と、長谷川俊英議員からも指摘される始末でした。

しかし、それでも私は、この時期に「(財務戦略ならぬ)財政運営の基本方針と当面の目標」が示されたことを肯定的に評価しています。一つは、財政状況について冷静にレビューできるのは政権交代時しかないと考えるからです。議員として堺市で2度の政権交代に立ち合い、全国の自

治体での友人市長たちの数多くの政権交代と、国政で2度の政権交代を間近で見た経験からくる確信です。もう一つは、堺市の財政は楽観的な状況ではなく、冷静なレビューが必要だからです。

竹山修身市長時代に、小中学生の医療費助成をはじめとした全国的にも突出した子育て支援施策や、おでかけ応援バスなど、市民にとって非常に有意義なサービスを実施しましたが、これは大きな財政圧迫要因でもありました。これを受け維新は、「(事実と異なる)ハコモノで財政を悪化させた」と幾度となく罵りました。

財政当局としては、財政悪化を認めれば竹山市長肝いり施策の否定につながることから、将来への警鐘は鳴らしながらも、「財政は悪化していない、政令市平均より良好な状態」という答弁に終始したのでした。この結果、市役所内外において、財政状況に対する楽観論が広がったのだと思います。

しかし、これは組織というものの体質みたいなもので、国であれ、どこの自治体であれ、企業体であれ、慣性の法則が働く中で、革命的な状況変化でもない限り、過去にトップが判断したものを否定しづらいということだと私は感じています。だからこそ、今回のレビューには意義があるのです。中野副市長の「あの時が、財務活動トータルの転換点になったなと言わされたい」という趣旨の答弁は、偽らざる本音なのでしょう。

私は、国家財政にはMMT等様々な言説があるものの、少なくとも地方財政は健全に運営しないと将来の市民サービスの低下や将来世代への負担の巨大化へつながると考えます。「あれもこれもではなく、あれかこれか」の観点で市民や議員も一体となって考え方議論していくことが不可欠だと確信しています。ゆえに、この「(財務戦略ならぬ)財政運営の基本方針と当面の目標」の市役所内外への共有は大事です。実際、議員だけでなく、幹部職員からも「堺市の財政、実はこんな状況だったとは知らなかった」という声があると聞こえています。

○ 堺市の財政状況

では実際、堺市の財政状況はどうなのか。それは財政指標をどのように評価するかによって変わりますが、少なくとも維新や永藤市長がこれまでも、そして今も主張する「無計画なハコモノで財政悪化」というのは誤っていると言わざるを得ません。以下簡単に説明してみたいと思います。

堺市の財政状況についてまず確認します。「財務戦略」にある通り、平成28年以降は、社会保障関係費が増加し続ける一方で歳入が伸び悩み、恒常的に基金を取り崩すことで収支不足を補っています。

歳入に占める市税の割合が政令市平均より低く、歳出に占める扶助費の割合が高くなっています。市税の内訳を見ると、個人市民税、法人市民税、固定資産税すべて政令市平均を大きく下回っています。扶助費の内訳も、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費すべてで市民一人当たりの金額が政令市平均を上回っています。それに対して普通建設事業費は政令市平均を下回っています。

基金残高は、政令指定都市平均は横ばいですが、堺市は減少傾向かつ平均を下回っています。経常収支比率は、保育料の無償化や子ども医療費助成の拡充、がん検診の無償化、おでかけ応援バスなどの本市独自施策の充実により上昇傾向にあります。

一方、公債費は、微増傾向にあるものの、政令市平均値を大きく下回っています。健全化判断比率は、本市は市債残高が他政令市と比べて少ないため、低水準（良好）となっています。指標によって見え方が異なるものの、楽観視できるものではないのはお分かり頂けるでしょう。

では、この財政状況について、それが扶助費の増加によるものか、維新が主張してきた「竹山市長の無計画なハコモノ」によるものなのか、確認したいと思います。

堺市独自の扶助費の事業を令和2年度予算で見ると、「子ども医療扶助費（ワンコイン医療）」は単年度で約31億円、そのうち約29億円が堺市の一般財源（持ち出し）です。「がん検診」は、単年度で約11億円、そのほぼすべてが堺市の一般財源です。ちなみにこれもまた好評の「公共交通利用促進事業（おでかけ応援バス）」は、単年度で約4.6億円、これもすべて一般財源です。この3つの事業だけで、『毎年』約45億円です。

では、維新が「ハコモノ」と槍玉にあげていた事業はどうでしょうか。「フェニーチェ堺」は、整備費が総額で約157億円、そのうち市債発行が約112億円、一般財源が約16億円で、残りは国庫補助等。管理運営費は、今年度は約5.5億円、そのうち一般財源が約4.3億円です。「利晶の杜」は、整備費が総額約34億円、そのうち市債発行は約25億円、一般財源が約3.7億円で、残りは国庫補助等。管理運営費は約2.2億円、そのうち一般財源が約2億円です。

単純に合計すると、市債発行は190億円超ですが、これを10～30年ほどで分割しますし、一部交付税で国から補填されます。整備費への一般財源からの持ち出しは合計約20億で、これは一度きりのものです。管理運営費の7億円強が、毎年の負担です。そもそも市債残高は、堺市は政令市平均よりかなり少ない状況です。

こうして比べると、一般財源の持ち出しにおいて、ハコモノよりも、独自事業の扶助費の増加の方が、ずっとインパクトが大きいことがお分かり頂けると思います。実際、市民一人当たりの普通建設事業費で見ると、堺市は政令指定都市平均を大きく下回っています。扶助費の急激な増

加こそが財政全体の硬直化の要因であり、それが「財務戦略」にも示された実態です。つまり、維新が言う「ハコモノで財政悪化」はミスリードなのです。

ちなみに「財務戦略」では、財政調整基金は 100 億円を目指して積み増すとされていますが、今年度予算では、25 億円あった財政調整基金を 18 億円取り崩す計画です。これは、コロナ対策「前」の計画です。さらに、財政調整基金やその他の基金について取り崩すことが想定されます（4月末の執筆時点）。

○これから

人口減少社会が到来し、堺市の財政を楽観視できないのは間違いないことは間違いないのですが、現状が良好なのか劣悪なのかは、様々な指標を見れば見るほど見解の分かれるところで、率直に申し上げれば市民の皆さんとの評価に委ねるほかありません。

市民や議員の一部に、「財政はそんなに悪くないはず。もっと市民の為に財政を出動させるべき」との意見が多くあるのも承知していますが、そこは冷静に議論すべきだと思っています（もちろん、新型コロナウイルス感染拡大に対する財政出動については別の議論が必要です）。

堺市の財政の出動を様々な関係者が求めています。実際、堺市の財政に余裕があるとなった時に、新たな使い道を決めるのは、まずは予算編成権者である市長です。また、そこに大きな影響力を及ぼすのが、大阪維新の会です。そうすると、今回、あまり大きな額にならずに済んだ大阪観光局への負担金の拡大や、カジノや都構想関連の出費も予想されます。財政状況がよくない大阪府から、様々な分野で負担拡大を求められることも、想像に難くありません。

予算審議で私が指摘した通り、すでに今年度予算でも、ICT 関連予算では大判振る舞いがなされ、無駄遣いになりかねない事業が多数ありました。人口減少社会において、そのような支出を許容するわけにはいきません。そのことはご理解頂けると思います。今こそ、市民の皆さんと改めて財政状況を共有し、これから財政のあり方を議論すべきだと思っています。引き続きよろしくお願いします。

※) 堺財務戦略については、「堺財務戦略」を検索し、堺市ホームページよりご覧ください。

バス・公共交通を考える

松永 健治（南区のバス問題を考える会）



☆ はじめに

堺市のお出かけ応援バス制度（65歳以上、100円）は、厳しい状況になる可能性があります。

永藤市長は、市長選挙中「維持・拡充する」と公約し、当選後も「継続する」「鉄道への適用も検討」と発言するなど、今のところは改悪の動きは顕在化していません。

しかし、橋下徹大阪市長（当時）は手の平を返して改悪した実績がありますし、政府の動きや全国での改悪・縮小の動きが出てきています。十分注視しておかねばなりません。

☆ 最近の動き

全国各地で ・高槻市では、これまで「70歳から無料」だった敬老バス制度を、「70~74歳は100円、75歳~無料」との改悪提案が出されました。市民が反対運動を展開しましたが、先日の市議会で押し切られました。

・神戸市では、10年前には有料化（70歳以上、普通運賃の半額）されましたが、更なる改悪（75歳からなど…）の動きがありました。そこで、提案される前の審議機関「有識者会議」に向けて、市民が傍聴活動や署名活動を展開する中で、大きな改悪は食い止めています。

政府の動き

政府は、社会保障改悪の中で、「高齢者」の定義を変える動きがあり、注視する必要があります。「高齢者は10歳若返っている」との研究者の「指摘」をテコにした動きです。

定年は、60歳⇒65歳⇒70歳に。年金は、60歳⇒65歳⇒68歳ないし70歳に。高齢者医療は、70歳から⇒70~74歳と、75歳以上の後期高齢者医療となってきています。

☆ 全国の自治体でのバス・公共交通の取り組み

* そもそも、高齢者施策としてはじまった敬老無料バス

政府は、自動車優先の交通政策をすすめきましたが、革新自治体が次々と誕生する中で、政令市を中心に「敬老無料バス」制度が全国ではじめられました。

大阪市では 1972年に敬老バス（70歳以上、市バス、地下鉄、最近まで無料）としてはじまり、大変好評でした。橋下市長（当時）が登場し、当選後に手の平返しで「贅沢だ！」と言い出し、現在の制度（1回、50円）になっています。全国でも政令市を中心に、同様の制度が行われてきています。

堺市では 1980年代後半から、高齢者が中心に「敬老無料バス」を求める運動が取り組まれました。これに対して堺市は、ふれあいバス（コミュニティバス）（2000年～）を運行しましたが人気が低く、住民の要望が強い「おでかけ応援バス」（65歳以上、100円、2000年～、当初は5の付く日）に切り替えて、現在の制度（365日利用可能、上限なし）に至っています。

す。お出かけ応援バスは、大変好評であり、定着し市民生活に大きな役割を果たしています。

* 住民の足を守る＆街の活性化・まちづくりとしてバスを重視

- ・全国各地で、路線バスの減便・廃止が相次ぐ中、自治体が動き出します。

買い物や通院など「住民の足を守る」と、東京都武蔵野市が1995年「ムーバス」（コミュニティバス）を走らせ、これ以降、各自治体がコミュニティバスを運行し始めました。

・また、富山市のLRTや、金沢市、名古屋市、高松市などに見られるように、中心市街地活性化やまちづくりを目的としたバス・公共交通政策がすすめられてきました。

☆ 政府の交通政策の動き

一方、政府の交通政策は、自動車優先の政策が続けられてきました。特に、2000年以降、公共交通に対する新自由主義的規制緩和を急速にすすめてきました。

しかし、民主党政権の最終盤に原案がつくられた「交通政策基本法」（2013年）が制定されました。ここでは、「交通権」とは明記されてはいませんが、「交通が国民の日常生活及び社会生活の基盤である」として、「国と自治体の責務」が明記されました。公共交通についての重要な一步であり、今後に生かし、さらなる充実・発展が求められます。

☆ バス・公共交通の重要性

そもそも、バス・地域公共交通は、高齢者や障がい者・子どもなど交通弱者にとっては、切実です。生きていいくうえで不可欠とさえ言えます。

同時に、全ての住民にとっても大事な問題であり、まちづくりの土台・インフラでもあります。

今、全国各地で、必要に迫られて、地方自治体が中心になって、コミュニティバスの運行や路線バスへの補助金支援など、住民の足を守るための施策が行われています。

しかし、自治体による補助金支援には限界があります。また、利用者・住民の主体的参加の必要性も指摘されています。住民と自治体がそれぞれ主体的役割を果たす必要があります。

加えて、政府自身が、バス・公共交通の重要性を踏まえ、基本的責任と役割を果たすことが決定的に重要です。特に、バス・公共交通の「財源」に関する国の責任です。

☆ 堺市のお出かけ応援バス制度

ところで、堺市のお出かけ応援バスは、高齢者に大変好評であるだけではなく、社会的効果・意義は抜群です。現在、カード対象者は23.3万人、保有者は15.5万人（保有率66.7%）、利用者は10.7万人（H31年3月末）となっています。毎年、利用者が増えています。車を持つていない人の外出を促進しています。

おでかけ応援バスの効果検証まとめ 21

■おでかけ応援バス効果検証まとめ

①制度利用時にバスのみならず鉄道を利用する方の割合が多いことや効率的なバス運行に寄与することから公共交通の利用促進及び維持確保の効果がある。

②制度利用者の約61%が自動車運転免許を持たないこと、アンケートにより外出等の機会増加や生きがいや気力等の増進が確認されたことから、車等を持たない高齢者の移動手段の確保、社会参加、健康増進等の効果が見られ、高齢者の生きがいづくりに寄与している。

③制度により増加した堺市内の消費金額は約54.3億円、堺市への経済波及効果は約55.7億円。

・効果検証により本制度によって、公共交通の利用促進及び維持確保の効果、高齢者の生きがいづくりへの寄与、堺市への経済波及効果が確認された。

・今後も、公共交通の利用促進及び高齢者の社会参加が図れるよう制度を維持していく。

堺市の調査報告（おでかけ応援バスの効果検証・H28年度）によると、「高齢者のバス利用・外出機会が約4割増えた」「鉄道への乗り換え利用も増えた」。利用時間帯は、「通勤・通学のピーク時以外であり、効率的なバス運行」である。その結果、「高齢者の健康増進し、医療費抑制効果（2.4億円）があった」「経済波及効果55.7億円（経費6.3億円の8.8倍の効果）」だった。加えて、「バス路線維持確保に寄与。まちづくり効果があった」と結論づけ、「今後も制度を維持する」としています。高齢者だけではなく、極めて大きな社会的効果・意義をもたらしています。

堺市だけではなく、名古屋市（H24年度）、高槻市（H27年度）など全国でも、同様の調査結果・結論が出されています。自動車利用の抑制、CO₂ガス削減効果も報告されています。

☆ 注目される永藤市政の動き

永藤市長は、現在、お出かけ応援バスは「継続・拡充する」としていますし、「鉄道への拡充も検討する」とも発言しています。

しかし、「堺グランドデザイン2040」では、おでかけ応援バスには全く言及がありません。一方、「ゲートウェイ都市」「海上ターミナル」「海上交通」など、万博・カジノをにらんだベイエリア開発に目を向けた動きが見られます。また、「大小路に新交通システム導入」の動きもあり、十分注視する必要があります。

加えて、「阪堺線への財政支援は、9月末で終了する」と発表しています。市民の足としてのバス・公共交通をどうするのか、永藤市長の姿勢が問われています。

☆ 世界では、公共交通中心のまちづくりへ

世界では、公共交通を優先したまちづくりがすすんでいます。

ヨーロッパで成功したLRTは、①自動車交通の規制が行われ、②LRTとバスなど他の交通機関の連携が図られ、③何よりも、運賃が安く設定されていることです。それには、ガソリン税などの税が投入されています。教訓的です。

また、バスを無料化したフランス・ダンケル市（2019年）の動きが、注目されます。

さらに、ルクセンブルグでは、国全体でバスだけではなく、鉄道も含めた公共交通全てを無料化（2020年2月）しました。

また、バルト三国のエストニアでは、首都タリン市（人口45万人）が、「都市価値アップさせる。人口増を！」と全ての公共交通を無料化（2013年）しました。その後、全国15州の内、11州で、タリン市同様、無料化されています。

今、ヨーロッパでは、公共交通無料化への挑戦が始まっています。ヨーロッパでは、「都市の公共交通は、都市の基盤施設・市民サービス」「公共交通は、税金や補助金で支える」との認識が社会で共有されていることに注目する必要があります。



エストニアの首都タリン市



ルクセンブルグ

一方、日本では、「公共交通は、運賃収入を原資とする独立採算制が原則」となっています。ここに、大きな問題があるといえます。

☆ 日本とヨーロッパの教育の違い

公共交通に関する日本とヨーロッパの教育の違いに注目する必要があるようです。

日本の中学生・公民の教科書（啓林書院発行。堺市では、使用していないが）では、子どもたちに「赤字バス路線に税金を使うべきか？」と投げかけて議論させ、立場により「いろんな意見がある」「効率的なやり方はないか？」「調整を！」と誘導しています。

一方、ドイツなどヨーロッパでは、まず公共交通の意義・大切さを教え、「どうしたらバス路線を守れるか？」と投げかけて議論させています。教訓的です。



中学生・公民の教科書（啓林書院）

☆ 堺市民のバスへの期待

特に利用されている南区では、バスへの期待は高く、「泉ヶ丘への直通バス路線を！」（桃山台など）との要望や、「泉ヶ丘～JR鳳駅へのバス路線の新設」を求める運動が取り組まれています。北区では、バス路線がない北八下地域からのバス路線開設を求める運動が行われ、美原区では、区内の循環バスを求める運動が行われています。加えて、子育て支援や障がい者の社会参加支援を求める声があります。お出かけ応援バスが根付く中で、バスへの期待が高くなっています。

☆ 私たちに求められる運動は

高齢者には、大きな期待があるだけに、まず高齢者みんなの要求・運動にすることです。さらに高齢者だけにとどまらず、地域住民全体の要求にしていくことです。

お出かけ応援バスの社会的効果・意義を大事にすること。永藤市長の「公約実現」を求めつつ、堺市の調査報告書を活用してみんなで取り組まねばなりません。

そして、子どもや障がい者の無料化など、子育て世代や障がい者にも利用しやすい制度への拡充を求め、「気軽に出てかけられて元気な街に！」と、市民みんなで運動を展開したいです。

ヨーロッパにも学び、堺から公共交通中心のまちづくりを発信して行きましょう。

☆ 「都構想」堺市廃止との関係

政令市としての権限と財源抜きには、お出かけ応援バス制度の維持・拡充は困難です。

今、大阪市では、「都構想」大阪市廃止の是非を問う住民投票に直面しています。大阪市での住民投票の結果は、堺市に直結します。

歴史あるまち堺の土台を潰す「都構想」を絶対に許さないために、力を合わせましょう！

図書館の民営化の動き

～中央図書館建替えに関わるパブリックコメントをめぐって～

巽 照子（堺市の図書館を考える会）



1971年に大仙中町に建設された中央図書館は、老朽化が進み建替えが検討されています。永藤市長になり、「堺・世界遺産魅力創造ロードマップ」(2020年3月31日発表)が発表され、その中で、2025年までに基本・実施計画を立てる。大仙公園周辺エリアに中央図書館、堺ミュージアム(博物館、美術館)等の施設を配置し、資金や運営に民間活力の導入をとこうたっています。

□ 中央図書館基本方針素案パブリックコメント

その具体化として、図書館協議会での議論をふまえて市は「中央図書館基本指針(素案)」{以下(素案)}をまとめ、市民からパブリックコメント(4/23〆切)を求めました。

「どんなことを書いたらいいの」「専門家でないからパブリックコメントなんて難しい」「今の図書館に満足しているわ。任しときましょう」「学習会してほしいですね」等々の声を受けて、市民1000人委員会と堺市の図書館を考える会共催で『中央図書館づくりを考える～基本指針(素案)を読み解く～』とし4月5日に堺市産業振興センターでの開催を予定していました。

当日に向け、中央図書館から(素案)を40部取り寄せ、脇谷さん(考える会メンバー)から図書館協議会委員として関わった話しと、私からは(素案)を読み解き「新たな中央図書館づくり」への提起をパワーポイントで行い、その後参加者の意見交換を計画していました。

しかし、堺市でのコロナ感染者の広がりから、やむなく中止と決断せざるをえなくなりました。このままでは市民の声を届ける取り組みが頓挫してしまう。急遽、代替の場として、堺市福祉会館2階ロビーでの個別相談会を計画しました。1回目4月6日は8人の方とお話をできましたが、7日には緊急事態宣言が出され、福祉会館も使用禁止となり、後の3回は中止となりました。

この状況の中で、市(中央図書館)にもパブリックコメント〆切日の延長を申し出ましたが、「今後の予定があるので」との冷たい回答でした。緊急事態宣言の下、図書館は休館中で、市民が図書館を見学したり、パブコメのための調査もできないため、この回答には納得できませんでした。

この間に集会や個別相談会の中止などを市民1000人委員会のいっせいメールや電話で連絡しました。「(素案)が区役所に行っても無い」。「ネットワークがないのでホームページは見ることができない。(素案)と資料を送ってほしい」と30人からの依頼があり、当日の資料、日本図書館協会作成の「公立図書館の指定管理者制度導入について」そして、考える会の会報さらに手紙を添えました。メンバーが手渡しをしたものも含め、用意した60セット配布できました。返さ

れた質問に答え、意見交換しながら運動を進める中で意見表明をお願いすることになりました。

「拝読させて頂き、改めて図書館の重要性を再認識しました」とのメールやお手紙、「これを機に考える会に入会し図書館づくりを考えたい」とうれしい申し出もありました。

□ 指定管理者制度導入自治体の図書館では

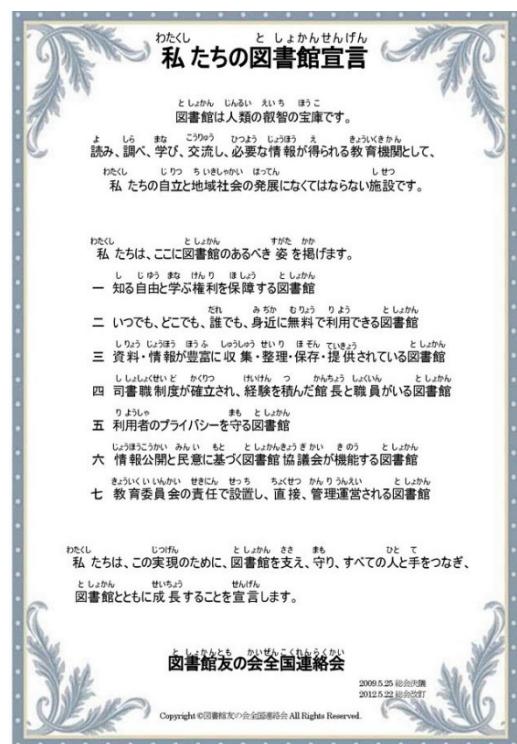
「指定管理制度導入している自治体の様子を知りたい」との質問には下記のように話しました。指定管理者制度を導入した図書館の問題として、① 地域に密着した図書館サービスを 提供する専門的知識を有する人材が居なくなる、② 当初は開館時間が長くなることもあって、初年度の図書の貸し出しも伸びるのが一般的。2 年～3 年で貸出率が下がり、5 年以上になるとほとんどの指定管理図書館で 20%～30%以上も大幅に減少、③ 長期の視点から文化としての図書館をつくりあげる姿勢に欠け、目先の営利が優先されている、④ 地方公共団体が基本的な図書館業務（選書・発注、検品、目録 作成、装備、郷土資料の整備など）を請負業者に丸投げしていることで知る自由を保障することが危うくなる。

国の動きを受け、地方自治体で民営化の動きは今の所止まっていません。しかし、図書館については図書館界のみならず、市民も「利用の減少」という形で民営化については効果なしと決着をつけています。

新型コロナが人間社会に襲い掛かってきています。先日毎日新聞に京大総長の山極寿一さんが寄稿していましたが、単にウイルスとの戦いという側面だけでなく、人間と自然との共生、今後の経済活動のあり方にも関わる問題でもあります。今、公的な役割を疎かにし、民間活力の時代、経済力アップと国を上げて突き進めています。

人間社会の土台となるのは、文化であり、教育です。その支え手である図書館という舞台で、1～2 年先の目先の変化にまどわされずに長期的持続可能な運営を考えることは、ひいては人間社会の危機脱出にもつながります。と壮大な話題を投げかけましたが、中央図書館づくりの本番はこれからです。

パブリックコメントを通して伝えられた一人ひとりの意見を無視できません。成果は生み出せています。新たにつながった人たちとの輪をさらに広げ運動を進めていきましょう。



子どもたちにとどけよう～「生きてるっていいよね」という希望を！

児童自立支援施設・建設中断の行方

東 摩耶子（「児童自立支援施設」を考える市民の会）



★ 3月末迄の主な経過：

- * 元修徳学院内学校勤務先生に取材（12月23日）
- * 的場猛氏ミニ学習会（1月18日）
- * 西嶋嘉彦氏講演会（2月9日、70名参加）
- * ビラ配布駅・約8千枚延べ60人参加（）は回数
堺東（2）、中百舌鳥（2）、泉が丘（2）、光明池
梅美木多（2）、深井、JR堺市、鳳ウイングス、
- * 建設予定地見学 2回（延べ8人参加）
- * 役所の担当者との話し合い 2回
- * 市会議員へ要望（個別に会う） 公明党・田淵議員、自民党・池尻議員
ともに施設建設には賛同を得る。
- * 小・中学校長会会長への要望 全校長に趣旨を伝えるよう要望、了解得る。



★ 3/23 事務局会議で確認し、緊急事態宣言までにできたこと

- * 駅前のビラ配り：4月2日南海本線堺駅（7人）。以降取りやめ。
- * ユーチューブに以下の文を添え発信中（「西嶋嘉彦」の検索で視聴可能）。

「一人の子どもも見せてない」「子どもたちの悲鳴を聴こう」

堺市を子どもの住みやすい日本一の街に

～ぜひ堺市につくりたい「児童自立支援施設」！ご協力をお願いします～

その名の通り「児童」の「自立」を「支援」する施設です。虐待やいじめや家庭の貧困などで、寂しかったり、自分に自信が持てなかったり、イライラして良からぬことと知りながらやんちゃをしてしまったり、といろんな問題を抱え込まれている子どもたちに、手を差し伸べて自立を支える施設です。

全国に58施設があり、大阪には府立「修徳学院」が一つ、大阪市立が一つあります。堺市にはありませんので、現在「修徳学院」にお世話になっています。政令市には設置義務があり、堺市も施設づくりを目指すばらしい計画を立てました。土地も取得して設置に動き出そうとしていたのですが、現在中断されています。みなさん市民の力でこの施設ができるよう応援して下さい。

- * 前川喜平氏への講演依頼：以下のようなご返事を頂いています。前川氏には「この状況でいつどんな内容でご協力をお願いできるかわかりませんが、できるようになったらぜひお願ひします」とご返事いたしました。今後みなさんと一緒に考えていきたいと思います。

3月25日付けのお手紙を拝受いたしました。お返事が遅くなり申し訳ありません。資料も拝読し、新市長による児童自立支援施設設置計画の中止の理不尽さを理解いたしました。

私は教育行政が専門なので、児童福祉分野はよく分かりませんが、ご希望があれば講演にうかがうことは可能です。具体的なご依頼があれば、検討させていただきます。

★ 3/23 事務局会議で確認し、現状ではとり組めないこと

- * 修徳学院への見学：コロナウイルスが収束してから申し込む。
- * まだ宣伝していない駅：北花田・北野田・三国ヶ丘（6千枚有）
- * 南区での小集会の準備：場所・規模・日程・宣伝等
- * 他団体に広めに行く：例：里親の会など
- * 大阪府への問い合わせ：内容を整理し、聞く

★ 現在、メール等でのやり取りで進めることができること

- * 市役所・広報課に行き記者クラブへの説明会について確認。
- * 修徳学院内に建設する案が出された時のために、市内に建てる場合との比較の資料を作る。
この課題は、2月に予算措置をしていなかった修徳学院内の遺跡調査を突然、大阪府が実施し、2ヶ所建物を建てられる状態と判断して終了しました。これについて以下のようなご意見もお寄せ頂いています。堺市も非常事態でどこまで可能かと思いますが、いろいろご意見をお寄せ下さい。

修徳学院内に2棟建設の方向だと言われています。これを堺市が負担すると思われますが、これだと20人で今までと変わらないのになぜ堺市が負担するのかと思いました。
思いついたことは現在20名の枠で事務委託していますので、それにプラスして新しい2棟分を加えると、初めの計画通り40名になります。

ただ小舎夫婦制と交代制をどう調整するのか分かりません。この辺の事を堺市の整備室に聞きに行く方がいいと思います。

- * 陳情書の内容文の作成 6月議会に備えて提出予定です。
- * 堺市議会の全会派の議員への要望：大阪維新の会とはまだできていません。今は、コロナで遠慮しています。
- * 最後に、コロナでの閉塞状況で家庭内の虐待等も報告されています。この施設への必要性はより高まります。さらに市民に訴えねばならないと考えます。

堺市の公立幼稚園の存続と充実を！

小松清生（北区東浅香山町）

公立幼稚園の魅力は、子どもひとりひとりを大切にし、その子らしさをいかす教育、のびのび遊び、ゆたかな体験を通して総合的な育ちをめざす教育にあると思います。地域と連携し、家族を応援する公立幼稚園のよさを、卒園生や保護者は実感しています。

これ以上、公立幼稚園を減らさないでほしい。北八下では、幼稚園P T Aや自治連合会など地元の皆さん、声をあげています。若い世代が多い北区の15校区すべての自治連合会長さん達もこぞって、北区に公立幼稚園が必要だと要望書を届けています。

新型コロナウィルスの流行と重なり、陳情署名などの取り組みはたいへんな中で進められています。パブリックコメント期限を延期し、5月市教委での決定の中止を要望します。



市民の願いで守り育ててきた堺市の公立幼稚園

堺の公立幼稚園は、1886（明治19）年、開口神社にできた私立幼稚園を翌年市立としたことが初めだそうです。1945年に市立5園私立4園でしたが、市域拡大や人口増にともない1993（H5）年には公立20、私立53の幼稚園があったそうです。しかし公立幼稚園は、「少子化」等を理由に1995年度から10園に統廃合して2年保育実施が始まりました。

2000年には公立幼稚園全廃方針が出され、2007年には新行財政改革計画・幼児教育基本方針によって危機を迎えるました。この時、幼稚園保護者を中心とした大運動がひろがり、公立幼稚園の存続と発展を願う署名が23万3935筆、パブリックコメントは1626件寄せられました。その結果、地域合意の「条件の整ったところから順次廃止」とは言え、公立幼稚園存続という画期的な結果となりました。

2005年美原町の合併で公立は11園となりますが、現在は9園。今年出された「堺市幼児教育基本方針」改訂版は、幼児教育の理念について大きな理想を掲げていますが、「公立幼稚園の再構築について」という文書で「研究実践園」を4園（三国丘・津久野・白鷺・みはら大地）、5園廃止（第一・北八下・登美丘東・八田荘・東陶器）としています。

理由は、2019年度の園児数をもとに、2024（令和6年）度の公立幼稚園の園児数を約233人（388人×60%）とし、1園あたり70人と想定して公立（研究実践）園は4園が適切とするものです。これは、あまりに乱暴で非教育的な結論だと思います。

公立幼稚園の充実こそ今の課題

公立幼稚園への入園が減っているのは少子化の影響だけではありません。特色を打ち出し、送迎バスや給食、長時間保育などの保育サービスのある私立幼稚園・子ども園に対して、公立幼稚園の施設は老朽化し2年保育のままでです。正規職員を減らし、最近まで30年ほど新任を採用して来なかつたなど、公立幼稚園の魅力アップをしてこなかつたのです。

4つだけの公立幼稚園を研究実践園として、「成果を市内の教育・保育施設に発信する」という方針も、子どもや保護者の実際を無視したものだと思います。

基本方針（改訂版）「幼児教育を取り巻く状況の変化に伴う課題」には、特別な配慮・多面的な支援が必要な幼児への対応と支援が列挙されています。幼小連携を含め、公立幼稚園が特別な役割を担っていると思います。

「幼児教育推進に向けた施策」には「配慮をする幼児への適切な支援や、配慮をする児童を含めたすべての幼児が安心できる集団づくりを進めるため、専門性の向上を目的とした研修や専門家による巡回相談を充実させる」と書いています。

配慮をする幼児と保護者には、生活面を含めた公的支援や、小学校との連携など身近な地域でのあたたかい支援が必要です。研修や巡回相談では対応できない課題が多くあります。そのためにも、7つの区すべてにせめて1園は公立幼稚園が必要だと考えます。

皆さんのがんばりで、公立幼稚園と幼児教育の充実を

北区の大きな運動の一方、他の地域での取り組みは始まったばかりです。

「堺市のすべての公立幼稚園の存続と充実を求める陳情書」を、5月議会に提出します。

教育委員会が決定すれば、予算要求もされないまますみ、市議会に廃止条例が出されたら通るのが常識だそうです。しかし、議会会派の多くが廃止反対で動けば変わるでしょう。

課題を持つ子らのセーフティーネットとして公立幼稚園は区に1つは必要だと考える議員さんがたくさんおられるのではないかでしょうか。この方々への相談や働きかけが充分できないまま「緊急事態」のまま動けずに来ました。

13年前力を発揮したのは、市の廃止方針を知って驚き、自分の子らだけでなく、未来の子ども達のために公立幼稚園が必要だと確信した保護者ががんばりました。この経験に学び、取り組みをひろげたいと思います。

今年2月、「ふるさと北八下の昔探訪マップ」が完成。全家庭に届けられ、古代からの先進地だった地域の昔と今をアピールしました。北区歴史カフェをきっかけに私も加わって貴重な勉強を

させてもらいました。歴史講演会は地域ぐるみのすばらしいものでした。幼稚園児らのかわいいステージもすてきでした。

どの地域にとっても、子どもは宝です。子ども達の未来にかかる大事な活動として、一緒にがんばりましょう。

子どもが元気に育つまち！

堺市北区に公立幼稚園を残し3年保育に

北区は若い世代も子どもも多いね！

地元の合意ができた所から閉園にするというけど、北八下の自治連合会は、幼稚園の存続へ一生懸命いや！

北八下幼稚園は、北区にひとつある公立だから、よその校区の人も期待してるよ。

特別なニーズのある子は、私立ではフォローリーにくいみたい。

幼稚園をつくる時、地元が2億円も負担したんだって！



「堺市北区の公立幼稚園の充実と存続を求める陳情署名」にご協力を！

子どもも、市外の人もできます。

堺市北区の幼稚園の充実と存続を求める市民の会（08061574976）

北八下幼稚園でよかった

- ・・・パパとママの声・・・
- ♡送迎の時間は、大切な親子の会話タイムになっています
- ♡子どもが遊び、遊びから学ぶことが多いです
- ♡地域との交流も多く、ここでしかできない体験をさせられます
- ♡行事が参加型で、保護者どうしの交流ができます。
- ♡先生たちがよく見てくれるので子どもたちの長所を見つけてくれます



幼稚園のやしモンタダンスは大人気
(2019年堺まつりパレード)

2020年4月20日

堺市長 永藤 英機様

堺市教育長 中谷 省三様

堺市上下水道事業管理者 出来 明彦様

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会

新型コロナウィルス感染症（COVID-19）対策に関する緊急市民要望

新型コロナウィルス感染症（COVID-19）対策に堺市職員の皆さん方が昼夜を分かたず、ご奮闘されていることに心より感謝を申し上げます。

感染拡大で堺市内においても例外なく市民生活や地域経済に甚大な影響を及ぼしています。さらに補償を伴わない政府の緊急事態宣言の発出が一層市民生活と地域経済に深刻な事態を及ぼしました。多くの市民の生活が混乱と困難に直面しています。

つきましては、堺市長として、市民の命と健康を守り、市民の生活を維持するため、政府の指示や施策を待つことなく、また財政困難を口実にせず、堺市独自の判断や一步前へ出た積極的な施策を行うことを求めます。

その上で、以下の事項を緊急に実現していただくよう要望します。

〔要望事項〕

【検査・予防対策】

1. マスク・消毒用アルコール液・医療従事者の防護具等を堺市として国内外を問わず、供給元を探索しその確保に努め、医療機関・学校園・保育所・障がい者や高齢者などの福祉施設等に提供して下さい。
2. 堺市衛生研究所で実施しているPCR検査の1日40検体・20人検査態勢については、既に新潟市や名古屋市で実施に踏み切っているドライブスルー検査などの導入など検査数を大幅に増やし、検査態勢を早急に整えて、感染状況の正確な把握を行って下さい。
3. 堺市として医師会の協力を仰ぎ、新宿区が既に実施しているように新型コロナ受診相談センターを介さずに検査を受け付ける「新型コロナウィルス検査センター」を立ち上げ、保健所の負担を減らし、迅速かつ大量の検査ができるようにして下さい。
4. 諸外国では既に始まっている免疫抗体検査を堺市として始めて下さい。とりわけ医療崩壊を防ぐためにも医療従事者への抗体検査を1日も早く実施して下さい。
5. 堺市保健所・保健センターの体制を抜本的に強化・拡充するために、公衆衛生の担い手である医師・保健師の増員を企図し、市内医療機関や医師会の協力の下、態勢補強を緊急に取り組んで下さい。
6. 医療従事者、保育士、介護従事者、斎場関係者など、感染の危険を冒しながらも、業務に従事せざるを得ない人への「危険手当」の支給を行って下さい。
7. 重症患者の治療がオーバーフローすることのないよう、堺市独自で軽症者等の受け入れ施設を確保して下さい。

【休業自粛等に対する補償・支援】

8. 国、府による「休業要請」や「外出自粛要請」等に起因して営業縮小、休業を余儀なくされた事業者、また事業者の営業困難を理由に解雇された正規や非正規の雇用労働者等に対し、既に御殿場市、枚方市、市川市、明石市、野田市、摂津市などが次々と支給を決めているように、国や大阪府任せにせず堺市独自での休業等補填、支援措置を早急に講じて下さい。
9. 営業困難により家賃の支払いができなくなっているテナント業者に対する賃料の直接補助を、既に福岡市が支給を決めているように早急に講じて下さい。

10. 中小零細事業者が苦境に瀕しています。保証料を肩代わり負担するにとどまっている堺市「感染症対策保証料助成制度」は、有担保を無担保に改め、返済期間も最長10年を少なくとも15年に、金利1.3%を無利息にして下さい。
11. 休業手当を支給する事業者への雇用調整助成金等については、厚労省が6/30迄の緊急対応期間について、申請手続きの簡素化、アルバイト等の雇用保険未加入労働者や雇用期間6ヶ月未満労働者にも対象を広げ、助成率も引き上げるなどの措置がとられています。このことを事業者や労働者に広く周知し、解雇や無給での休職に追い込まれることを回避するよう社会保険労務士や労働問題の専門家を配置して無料相談の体制を作つて下さい。上越市が行っているような上限10万円の申請書類作成助成なども支給して下さい。
12. 「小学校等臨時休業に伴う保護者休暇取得支援助成金」等の各種助成金の活用も含め、ワンストップの「新型コロナウィルス感染による生活・雇用・営業支援対策総合窓口」を設け、医療・生活支援・教育・各種助成など相談の振り分けの対策を講じて下さい。その際、窓口での対面に頼らずとも、電話やメール、テレビ電話等を活用するとともに、窓口の混雑を回避するための予約制なども実施して下さい。
13. 生活困窮者の生活保護申請・就学援助等について制度の周知を図り、権利行使に際しての環境を整えるとともに、就学援助については支給条件の緩和も実現して下さい。
14. 堺市が独自実施した水道の基本料金減額措置は一定評価しますが、一般世帯では1ヶ月数百円程度にとどまり、これでは生活支援には少なすぎます。刈谷市が4ヶ月間の免除を実施しているように従量料金についても思いきった減額をして下さい。また堺市として独自に一般会計からの繰り入れを行い、国民健康保険料、介護保険料、市営住宅家賃の減免措置も拡充して下さい。さらに電気・ガス料金、電話通話料金等の減額について、国が実施するよう強く求めて下さい。
15. 今回の事態により住まいを失った人に対して、堺市内の府営住宅の空室等を無償で開放する等の措置を採るよう大阪府に強く求めて下さい。
16. 以上の措置や、国が現在実施を検討している全世帯や一律現金給付について、外国籍市民や外国人技能実習生、住所地と異なる場所に居住している人を決して除外することのないよう国に強く求めて下さい。
17. 電車・バス等の利用を控える人の移動手段の確保のために、レンタサイクルの料金の減額を行つて下さい。
- 【学校・認定こども園・保育所等】**
18. いっせい休校の継続により既に6週間の学習の遅れが生じ、今後長期化の可能性もあることを見据え、児童・生徒に対する学習支援体制を整えて下さい。
19. 新学期の新しい担任を含めて担当教職員による一人一人の子どもに対する電話やメールなどによる見守りや支援については、教職員の感染防止の観点から在宅での連絡ができるなど柔軟に対応できるようにして下さい。
20. 感染拡大の状況を注視しながら、子どもたちの心のケアや安全確認等のためにも、分散登校・園庭開放の再実施など、地域や学校毎に柔軟に判断できるようにして下さい。
21. DVやネグレクト等の虐待家庭の子どもたちが、学校や保育園などの居場所を失うことのないよう、教職員が一人一人の子どもの実態を把握するとともに、子ども相談所も特段の配慮を行うなどの措置を講じて下さい。
22. 学習支援として実施が始まっているオンライン授業については、デジタルデバイドには特段の対策を講じ、端末やWi-Fi環境のない家庭への特別支援を講じて下さい。
23. オンライン授業については録画映像の一方向の放映にとどまらず、担任教員によるリアルタイム授業、双方向の授業なども、休校長期化に備え、今から準備を始めて下さい。
24. 現在休止している給食について、食の確保ができていない子どもたちへの食事提供として実施できるようにし

て下さい。

25. 市民生活にとって重要テーマである、中央図書館のあり方や堺市立幼稚園の存続に関するパブコメによる意見募集については、資料の閲覧・入手や意見交換などが感染対策上困難であり、市民の意見が十分に反映できるとは言い難い状況ですので、意見募集期間の大幅な延長措置を講じて下さい。また来年度より使用される教科書採択の展示会については、万全の措置を講じて実施して下さい。

【財源】

26. 国や府とは別に堺市が独自に行う施策の財源については、約6億8千万円の財政調整基金の取り崩しや、今は平時ではないとの認識に立って他の基金すべてを精査し不要不急のものは廃止して財政調整基金に組み替え、また観光施策などの不要不急の支出を取りやめ補正予算で予備費を積み上げ、今後の事態に臨機応変に対応して市民生活を支援できるようにして下さい。また臨時財政対策債の増額発行について、全国の自治体首長と連携し国に実施できるように働きかけ実現するようにしてください。

以上

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会

【会計報告】

自 2019/04/25 至 2020/04/30

〔収入の部〕	賛同金収入	1, 541, 200円
	販売収入	238, 600円 (『振り返りレポート』『市政レポート』)
	事務所カンパ	2, 224, 810円
	収入の部合計	4, 004, 610円
〔支出の部〕	市長選活動費	1, 409, 668円 (市長選臨時専従6名)
	会議・集会費	262, 140円
	通信費	794, 679円
	印刷費	685, 146円
	雑費	23, 904円
	支出の部合計	3, 175, 537円
	〔差引残金〕	829, 073円
(内訳)	現金	46, 371円
	郵便振替口座	866, 002円
	ゆうちょ銀行	971, 373円

賛同人の皆さん方、2020年賛同金（一口500円）をよろしくお願いします。

* **郵便振替口座**：記号00950-6-番号276148

加入者名：堺からのアピール

* **ゆうちょ銀行** 記号：14130 番号：30681501

加入者名：堺市民活動サポート基金

他の金融機関から上のゆうちょ口座に振り込む場合は、

【店名】ヨンイチハチ (四一八) 【店番】418 【口座番号】3068150 (7桁)

市政レポート第3号

～たたかう堺市民～



市民1000人委員会
みんなでつくるう ええまち堺

2020年5月7日発行

編 者 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

大阪府堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D 04504@nifty.com

振込先

■郵便振替口座 加入者名：堺からのアピール

口座番号：00950-6-276148

■ゆうちょ銀行 加入者名：堺市民活動サポート基金

記号：14130 番号：30681501

(他の金融機関から振り込まれる場合は)

店名：四一八（読み ヨンイチハチ）

店番：418 種目：普通預金 口座番号：3068150

たたかう 市民はとりあえず三歩っと。

価格 300円